



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (CEO) (氏名) 鈴木 俊郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 村上 淳一 TEL 03-3453-5111
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	75,153	1.1	2,227	△21.5	1,923	2.4	1,357	5.1
2024年3月期中間期	74,311	△10.5	2,837	△33.2	1,877	△36.0	1,291	△40.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 99百万円 (△97.4%) 2024年3月期中間期 3,759百万円 (△18.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	111.15	—
2024年3月期中間期	105.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	82,088	37,654	45.8
2024年3月期	78,884	38,373	48.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 37,581百万円 2024年3月期 38,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	70.00	105.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	75.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	7.0	4,300	△25.2	3,600	△7.9	2,600	△5.1	212.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 三信ネットワークサービス株式会社

(注) 三信ネットワークサービス株式会社は、2024年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,281,373株	2024年3月期	16,281,373株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,050,646株	2024年3月期	4,077,986株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	12,209,517株	2024年3月期中間期	12,194,798株

(注) 期末自己株式数には、取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 123,800株、2024年3月期 151,200株) が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期中間期 145,061株、2024年3月期中間期 159,891株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(収益認識関係の注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレ圧力の緩和が進み欧州や米国で個人消費が堅調に推移したものの、中国経済の減速や欧米における金融政策の見直しによる影響、ウクライナや中東における地政学的リスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明なまま推移しました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界は、AI関連向けの半導体の需要が急拡大し半導体市場全体を牽引しました。国内のICT業界は、企業における既存システムの刷新/クラウド移行、DX(Digital Transformation)推進等を背景に、ITサービス市場が堅調に推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては2024年5月10日に公表しました長期的なビジョンの実現に向けた重要課題に鋭意取り組むこととしております。その実行計画の第一段階として当社第76期(2027年3月期)を最終年度としたV76中期経営計画を策定し、安定してROE8%以上を実現する事業構造の構築に向け、「経常利益50億円以上」「当期純利益35億円以上」という最終年度目標を掲げ、事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組みとサステナビリティに関する取り組みに注力しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は751億53百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は22億27百万円(前年同期比21.5%減)、経常利益は19億23百万円(前年同期比2.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は13億57百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

なお、連結会社間での収益及び費用の内部取引におきましては、親会社の取引は取引発生時のレートまたは為替予約レートにより換算し、在外子会社の取引は期中平均レートにより換算して相殺消去しております。当中間連結会計期間は円安が進行したことに伴い、相殺消去する費用が対応する収益を上回ったため営業利益は増加しておりますが、同額が営業外費用の為替差損として調整されており、経常利益への影響はありません。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、パワー半導体、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、液晶パネル、モジュール等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当中間連結会計期間におきましては、為替相場が円安で推移したことが影響した結果、売上高は679億22百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は13億25百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、ICTを利活用したネットワーク機器やセキュリティ製品をお客様の環境に合わせ設計・構築し、運用保守に至るまでワンストップにて提供しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、企業向けの情報通信ネットワーク関連ビジネスを中心に総じて堅調に推移した結果、売上高は72億31百万円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は5億98百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32億4百万円増加し、820億88百万円となりました。これは主に売上債権の増加58億83百万円、未収消費税等の減少22億72百万円等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて39億23百万円増加し、444億34百万円となりました。これは主に短期借入金の増加26億34百万円、仕入債務の増加11億24百万円等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて7億19百万円減少し、376億54百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少14億71百万円、利益剰余金の増加4億92百万円、繰延ヘッジ損益の増加2億17百万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加及び棚卸資産の増加等による支出が税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の増加、未収消費税等の減少等による収入を上回り、前連結会計年度末に比べて11億58百万円減少し、76億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等による支出が、仕入債務の増加及び未収消費税等の減少等による収入を上回り、41億90百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて、支出が8億58百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により9億61百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて、収入が9億15百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入が配当金の支払等の支出を上回り21億83百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて、収入が6億52百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は当初予想(2024年5月10日発表)を上回り好調に推移しました。また、為替相場も足元では当初の想定以上に円安で推移しており、当社グループの業績には追い風となっています。しかしながら、第3四半期以降においては一部案件で計画の変更が見込まれていることなどから、2025年3月期連結業績ならびに期末配当につきましては、2024年5月10日発表した数値を据え置くことといたしました。今後、検証作業を進め、その結果開示すべき事項が判明次第、速やかに開示いたします。

(2025年3月期連結業績予想)

売上高	1,500億円	(前期比 7.0%増)
営業利益	43億円	(前期比25.2%減)
経常利益	36億円	(前期比 7.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	26億円	(前期比 5.1%減)
期末配当	1株当たり75円	(中間配当を含めた年間配当金は1株当たり105円)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793	7,635
受取手形、売掛金及び契約資産	32,012	37,679
電子記録債権	2,472	2,689
商品	22,927	24,317
半成工事	1	46
その他	5,916	4,058
貸倒引当金	△28	△33
流動資産合計	72,095	76,393
固定資産		
有形固定資産	2,921	2,852
無形固定資産	301	245
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	79	106
その他	3,542	2,549
貸倒引当金	△57	△58
投資その他の資産合計	3,564	2,597
固定資産合計	6,788	5,695
資産合計	78,884	82,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,350	14,475
短期借入金	23,959	26,594
未払法人税等	364	439
引当金	573	585
その他	1,702	1,647
流動負債合計	39,949	43,741
固定負債		
その他	561	692
固定負債合計	561	692
負債合計	40,510	44,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	16	16
利益剰余金	26,266	26,758
自己株式	△8,758	△8,712
株主資本合計	32,335	32,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,018
繰延ヘッジ損益	△63	154
為替換算調整勘定	4,933	3,462
退職給付に係る調整累計額	74	71
その他の包括利益累計額合計	5,959	4,706
非支配株主持分	77	73
純資産合計	38,373	37,654
負債純資産合計	78,884	82,088

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	74,311	75,153
売上原価	66,579	67,720
売上総利益	7,731	7,433
販売費及び一般管理費	4,893	5,205
営業利益	2,837	2,227
営業外収益		
受取利息	54	85
受取配当金	20	21
その他	47	48
営業外収益合計	122	156
営業外費用		
支払利息	531	314
為替差損	537	103
その他	13	41
営業外費用合計	1,082	459
経常利益	1,877	1,923
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	14	73
抱合せ株式消滅差益	—	8
特別利益合計	14	82
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	—	70
特別損失合計	0	70
税金等調整前中間純利益	1,892	1,935
法人税、住民税及び事業税	551	492
法人税等調整額	39	90
法人税等合計	590	583
中間純利益	1,302	1,352
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	11	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,291	1,357

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,302	1,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	3
繰延ヘッジ損益	△176	217
為替換算調整勘定	2,396	△1,471
退職給付に係る調整額	3	△2
その他の包括利益合計	2,457	△1,253
中間包括利益	3,759	99
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,748	103
非支配株主に係る中間包括利益	11	△4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,892	1,935
減価償却費	147	155
のれん償却額	13	13
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△11	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	10
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	△74	△107
支払利息	531	314
固定資産売却損益(△は益)	-	△0
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	-	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△4,690	△7,557
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,086	△1,868
仕入債務の増減額(△は減少)	1,468	1,967
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,445	2,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	△17
その他	704	△710
小計	△3,558	△3,630
利息及び配当金の受取額	78	103
利息の支払額	△529	△316
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,039	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,049	△4,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△19
ソフトウェアの取得による支出	△45	△5
投資有価証券の売却による収入	113	1,052
その他	△2	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,170	3,093
リース債務の返済による支出	△45	△49
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,289	△860
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,835	2,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	△134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,903	△1,180
現金及び現金同等物の期首残高	8,893	8,793
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,989	7,635

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	67,691	6,619	74,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	67,691	6,619	74,311
セグメント利益	1,317	559	1,877

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	67,922	7,231	75,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	67,922	7,231	75,153
セグメント利益	1,325	598	1,923

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位:百万円)

報告セグメント	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
デバイス事業		
仕入先別		
機構部品メーカー	29,415	30,409
海外メーカー	31,613	27,570
その他メーカー	6,662	9,942
小計	67,691	67,922
ソリューション事業		
BU(ビジネス・ユニット)別		
ネットワークシステムBU	2,753	3,586
消防・防災BU	185	200
プラットフォームBU	1,207	1,071
アプリケーションシステムBU	1,477	1,470
映像システムBU	995	902
小計	6,619	7,231
合計	74,311	75,153

前連結会計年度末より、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に関して、「ソリューション事業」の区分を「ネットワーク分野、公共分野、アプリケーションシステム分野、組み込みシステム分野、映像システム分野」から「ネットワークシステムBU、消防・防災BU、プラットフォームBU、アプリケーションシステムBU、映像システムBU」へ変更しております。

当社グループの取り扱う製品は多岐にわたる分野で使用されていることから、当社の事業内容をより適切に表すため、これまでの市場を軸とした区分から製品を軸とした区分へ変更しております。

当該区分変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「ソリューション事業」の組替えを行っております。